

# 空き家、行政連携で抑制

## 世田谷区で 総合相談窓口開設



信夫 武人 理事長

専門家・企業を  
コーディネート

NPO法人都民シルバースポーツセンター

NPO法人都民シルバースポーツセンター(東京都世田谷区)は、高齢者のさまざまな相談をワンストップで対応可能な窓口を設置している。2023年度は世田谷区の事業として空き家の発生防止に取り組んでいる。

同法人は高齢者の住まい・介護・認知症・相続などさまざまな課題について無料で相談を受け付け、弁護士・司法書士・税理士などの各専門家や関連企業と連携して適切なサポートを提供する。この取り組みは、空き家の発生抑制に大きく貢献している。

「特にケアマネジャーは担当する高齢者から、専門外のものも含めてさまざまな相談が寄せられ頭を悩ませていた。そうした負担軽減に貢献できる」(信夫氏)

そのうち7割程度がソーシャルワーカー・ケアマネジャーなどの介護・医療関係者であるという。「身元保証人がいない」「介護のキーパーソンと連絡がとれない」「死去した後の葬儀や相続の問題について」などの相談が多い。

「特に関心を持っていただいているのは、高齢者の住まいに関する相談です。空き家の発生抑制や解消に必要となる情報提供や、相談窓口対応

### 空き家予防事業の主な取り組み内容

- 情報提供：セミナーなどを実施。空き家の発生抑制や解消に必要な情報を提供
- 相談窓口対応：遺言書の作成や空き家の売却・活用など、個別の相談に対する窓口となり、ケースごとに必要な専門家や事業者をつなぐ
- 行政との連携：建築安全課と連携し、「せたがや空き家活用ナビ」への相談までつなぎ、空き家問題の解消に寄与



空き家予防事業

などに取り組む(詳細は表参照)。区が21年に実施した現地調査によると、区における空き家等評価基準で空き家認定された建物は8003棟。17年に行われた同様の調査から83棟減となっており、依然として多くの空き家が存在する。信夫氏は「区の施策で空き家は解消される。」「ゴミ屋敷化しているなどの理由で相談もできず、建物が放置されるケースも多い。この事業を通じ、まずは空き家の問題を抱えている人が相談しやすくなるよう情報発信につとめる」

## 情報提供強化、発生防止へ

ワークを活かし、空き家の発生抑制を目指す。具体的には、地域包括支援センター・高齢者クラブ・区民センターなどを通じて、空き家の発生抑制や解消に必要となる情報提供や、相談窓口対応

## リユース品譲り合い コミュニティ深耕に

NPO法人 WAIKI

大府政田町を拠点とするNPO法人WAIKIは、7月8日より、専用サイトを通過し地域住民同士で物品の譲渡を行う「リユース品譲り合いコミュニティ」を開始した。このプロジェクトは、WAIKI・市内に居る高齢者の約3割に相当する5・4万世帯が同居した。今後も空き家の発生は続くと考えられている。そこで空き家の所有者となりそうな人へのアプローチで予防に取り組むことで、空き家問題の抜本的な解決を図っていくのがこの事業の狙いだ。

## 入居者肖像写真を撮影 全国出張、「生前カメラマン」

カメラマンの小栗良介氏は「生前カメラマン」という言葉を、高齢者施設の入居者の肖像撮影の活動を行っている。小栗氏は活動の内容について話を聞いた。生前カメラマンとしてどのような活動を行っているのか、反響はどうか

撮影時には施設スタッフにお願いして、入居者の写真撮影をお願いする。写真撮影は、入居者の肖像権を尊重し、入居者の同意を得て行う。また、撮影した写真は、施設内で利用される場合がある。小栗氏は、生前カメラマンとしての活動を通じて、高齢者の生活の質を向上させたいと考えている。

福祉全般